



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 正一
(氏名) 岩井 邦夫
配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,794	4.7	3,319	10.6	3,579	9.8	1,802	2.0
22年3月期	50,432	1.1	3,001	7.6	3,260	7.0	1,768	5.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,710百万円 (△13.8%) 22年3月期 1,984百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.29	—	3.5	5.8	6.3
22年3月期	54.97	—	3.5	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,924	51,351	82.8	1,601.44
22年3月期	61,491	50,579	82.2	1,576.88

(参考) 自己資本 23年3月期 51,289百万円 22年3月期 50,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,640	△1,669	△1,189	11,908
22年3月期	4,618	△634	△2,946	11,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	50.9	1.8
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	53.3	1.9
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		44.8	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭
23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	1.5	1,450	9.9	1,550	7.3	880	9.9	27.48
通期	53,500	1.3	3,350	0.9	3,600	0.6	2,000	10.9	62.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	34,991,521 株	22年3月期	34,991,521 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,964,382 株	22年3月期	2,955,656 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,032,444 株	22年3月期	32,165,542 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 販売の状況	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

この度の東日本大震災では、多くの尊い人命が失われ謹んで深く哀悼の意を表するとともに、多くの被災地で避難生活を余儀なくされている被災者の方々には、一日でも早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかに回復しつつあり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その厳しさは幾分和らぎ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

しかし、3月11日に発生した大震災と原発事故による電力不足、放射能汚染等の問題が経済に与える影響は計り知れず予断を許さない状況が続いています。

当グループでは、災害の発生後直ちに関係省庁と連携し、食料支援の申し出を行うとともに、被災地からの「おかず」となる食料が不足しているとの要望に応え、常温で日持ちがして、袋を開けると直ぐに食べられる、おまめさん、ふじっ子煮、つけもの百選などの商品の提供を行いました。

さて、当期は前期末から続く黒豆の健康ブームにより黒豆製品を中心に売上高が大幅に前年実績を上回り、創業50周年を迎える期に相応しい好調なスタートを切りました。

売上高は毎月順調に拡大し、当グループの大黒柱である一般営業の売上高が、通期で12年ぶりに計画を達成することができました。

商品では、将来の少人数世帯の増加を見越して、おかず畑の「プチデリ」シリーズや「魚惣菜」シリーズのほか、素材の食感をそのまま生かす新技術を導入した「ブリスターパック惣菜」シリーズを新発売しました。また、「おまめさんレギュラー」の砂糖を10%カットするリニューアルを実施するとともに、食べきりサイズのカップ入りおまめさんを「こだわり煮豆」シリーズとして一新しました。デザートでは、“果物”以上に“くだもの”を感じられる「完熟生ゼリー」を新発売しました。

カスピ海ヨーグルトの研究では、「カスピ海ヨーグルトの風邪・インフルエンザに対する効果を確認」の学会発表を行うとともに、カスピ海ヨーグルトの普及啓蒙を図るため、カスピ海ヨーグルトフォーラムを東京と大阪で開催しました。また最近、コーカサス地方のヨーグルトに放射線防御作用があり、特に発酵直後が高効果の国立大学の先生の論文がネットで広がり、当社の「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」が脚光を浴びるなど、需要が急拡大しております。

生産活動では、昭和38年に竣工した西宮工場は建物の老朽化が進み、平成23年4月1日付で鳴尾工場に統合して閉鎖いたしました。

今回の震災に関する当グループの被災状況につきましては、東京工場（千葉県船橋市）でわずかに地盤が沈下する等の被害が発生しているものの、操業は継続しており、業績に与える影響は軽微であると認識しております。その他の工場、営業所及び人的被害はありません。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は527億94百万円（前期比4.7%増）、連結営業利益は33億19百万円（前期比10.6%増）、連結経常利益は35億79百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は18億2百万円（前期比2.0%増）となりました。

製品分類別の売上高の状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、量販店チャンネルで主力のカップ佃煮、塩吹昆布が前年実績を上回ったほか、業務用チャンネルでも、昆布佃煮、塩吹昆布が大きく伸長しました。

塩吹昆布は、調味料として多様な使い方・メニュー提案を継続して行い、増量企画とあわせて販売を強化しました。業務用チャンネルでは、メニュー提案とセットで商談を行い、メニューが採用されることで商品の販売を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は174億41百万円（前期比3.0%増）となりました。

豆製品は、期首において前期末から続く黒豆健康ブームにより黒豆製品が大幅伸長したこと、また、年間を通じて一番の繁忙期となる年末商戦において「おまめさん丹波黒黒豆」が好調に推移したこと等により、全体としては前年実績を上回ることができました。

煮豆の販売強化策として、商品のリニューアルを行い、Full of Beans!（おまめで元気！）キャンペーンを行いました。

これらの結果、売上高は139億80百万円（前期比3.7%増）となりました。

そう菜製品は、包装惣菜の「おかず畑」シリーズにおいて、小容量ニーズに応える「おかず畑プチデリ」シリーズを始めとした新商品を投入しました。販売方法では、常備惣菜の棚を新たに作る「おかずステーション」を提案し、売場の活性化に繋げるとともに、商品単品ではなく、複数商品の新規導入を図りました。また、日配惣菜分野は、商品開発に注力し好調な販売となりました。

これらの結果、売上高は106億47百万円（前期比15.4%増）となりました。

デザート製品は、夏の暑さはプラスとなり、“果実感”アップのリニューアルを行った「フルーツセラピー」が好調に推移しました。また、独特のねばりが特徴の「カスピ海ヨーグルト」も堅調に推移し、通信販売や百貨店のショップCaspiaで販売する「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」が販売を大きく伸ばしました。

これらの結果、売上高は54億7百万円（前期比7.9%増）となりました。

その他製品は、通信販売のクロクロ（黒酢黒大豆）や大豆イソフラボン素材のフジフラボンなどの健康素材が伸長したものの、漬物や鍋つゆ等が苦戦し、全体としては前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は53億17百万円（前期比8.0%減）となりました。

次期の見通し

今回の大震災と原発事故の修復には、時間がかかる見通しであり、特に、放射能汚染の問題については、海外の輸入禁止措置の拡大や農水産物の風評被害の発生など深刻な影響が懸念されます。

このような状況下、当グループでは、使用原料の検査を強化し、お客様が当社商品を安心して召し上がっていただけるよう、全力で取り組んでまいります。

次の50周年に向けて新たなスタートに当り、佃煮と煮豆に続く第3の柱となる分野を育成することに注力するとともに、昆布、大豆、カスピ海ヨーグルト等の素材の研究を深め、健康機能の証明を極めるエビデンスの追求に取り組み、お客様満足の向上を図ってまいります。

昆布製品では、とろろ昆布の品質改善や品質・容器ともに優れた佃煮商品の開発に取り組んでまいります。また、販売活動では、用途拡大につながる食べ方提案としてメニュー提案の充実を図ってまいります。

豆製品では、主力商品であるおめさんレギュラーの立て直しと「こだわり煮豆」の拡売を図るとともに、新たな「豆料理商品」の開発に取り組んでまいります。

そう菜製品では、包装惣菜分野においては、栄養素不足を補い、過剰摂取を抑制する「おかず商品」の開発、「魚惣菜」「ブリスターパック惣菜」シリーズの増品に取り組んでまいります。日配惣菜分野においては、新販路を開拓しつつ、生産性向上を図るためにアイテムの選択と集中を行います。

デザート製品では、和風デザートの開発、「完熟生ゼリー」の物量拡大、カスピ海ヨーグルトの商品力強化に取り組んでまいります。

研究開発活動では、昆布、豆、カスピ海ヨーグルトの機能性研究、黒大豆新品種の開発と実用化等に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高535億円(前期比1.3%増)、連結営業利益33億50百万円(前期比0.9%増)、連結経常利益36億円(前期比0.6%増)、連結当期純利益20億円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産について)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加し619億24百万円となりました。

資産の部では、流動資産は281億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億8百万円増加しました。これは、当座資産が増加したこと等によるものです。固定資産は338億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億74百万円減少しました。これは、主に有形固定資産とソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は86億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億58百万円減少しました。これは、買掛金の減少や借入金の返済等によるものです。固定負債は19億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少しました。これは長期借入金の返済等によるものです。

純資産の部では、純資産合計は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億72百万円増加し、513億51百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.2%から82.8%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、当連結会計年度末には119億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を31億26百万円、減価償却費を23億28百万円計上する一方、法人税等の支払いが14億54百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、36億40百万円となり、前連結会計年度に比べ9億78百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により16億69百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10億35百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、11億89百万円の支出となりましたが、借入金の返済が減少したことから、前連結会計年度に比べ17億56百万円支出が減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	80.4	80.8	82.2	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	58.8	59.6	56.0	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	125.7	73.1	89.5	18.4	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.5	103.6	79.4	162.5	223.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、創業50周年記念と財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（平成23年1月31日）と同じ15円（普通配当14円、記念配当1円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、記念配当を外し中間、期末とも1株当たり普通配当14円とし、年間28円の配当を実施する計画であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主価値の最大化を図るため目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）とし、中長期目標値として7%を掲げております。目標数値の達成に向け、総資産を効率的に使い売上高の増加を図り、利益率を高めるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループを取り巻く市場環境は、3月に発生した東日本大震災の影響による経済の落ち込みに加え、少子高齢化や人口減少による国内需要の伸び悩み、企業間競争のさらなる激化など、今後も厳しい状況が続くと予想されます。このような中において、市場のニーズを的確にとらえ、あるいは創造し、価値のある商品・サービスを提供して企業価値を向上させるには、ニーズと経営資源の適合を図る経営戦略がますます重要になってきます。

当グループにおいては、お客様に信頼される健康創造企業を目指すべく、中期経営戦略を策定しており、その主な内容は、以下の通りであります。

① 昆布・豆製品の深耕、拡大

昆布製品や豆製品は、当社が創業して早くから取り組んできた製品群であり、当社の柱となっている製品分野であります。当社は、この昆布・豆という健康素材を世に広めることに注力し、今後も継続してまいります。事業基盤となる昆布・豆製品をしっかりとさせ、さらなる成長を続けるためにも、これら製品の開発・改善の強化と健康面でのエビデンス訴求に取り組んでまいります。

② 利益体質への転換

厳しい市場環境の中において、安定した経営を続けていくためには、しっかりと利益体質を築くことが重要であると捉えております。平成21年3月期以降の営業利益の推移は増加傾向にあり、今期は33億19百万円となりましたが、さらなる利益体質への転換を目指し、生産工程のライン化によるコストダウン、収益性が低下した製品の改善、原料調達力の強化等に取り組んでまいります。

③ 「おかず製品」の構造改革

当社の柱となる製品群は昆布・豆製品ではありますが、それらの市場は少しずつ縮小する傾向にあります。新たな成長やリスク分散のためにも、第3の柱を育てることは重要であります。包装惣菜と日配惣菜の売上高を合算すると年間で100億円を突破しており、本当の意味でおかず製品を次の柱にするためにも、収益性、供給能力、ブランド力等をさらに高めてまいります。

④新販路に向けた経営資源の投入拡大

当社の売上高のほとんどは、スーパーマーケットを中心とした小売業に依存しております。このような中、情報化が進展し、多様な流通経路が発達してきたことで、従来の販路以外にも進出する必要が出てまいりました。当社においては、今後の持続的な成長を図るべく、今までの主力の販路は維持しつつ、新販路への拡大にも挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「すこやかフジッコ」を合言葉に温故知新の精神と医食同源の原点を見つめ、健康に役立つ商品とサービスを通じて社会に貢献する企業を目指してまいります。

厳しい市場環境の中、成長・発展していくためには、企業体質を強化し、競争力を高めることが重要であると認識しており、開発力、コスト競争力、販売力等の向上に努めてまいります。

そして、中期ビジョンとして掲げる「お客様に信頼される健康創造企業」を目指し、食品素材の持つ健康効果や、バランスの取れた食事の大切さを訴求してまいります。

製品分野別では、当グループの柱となる佃煮・煮豆製品を強化しつつ、おかず製品、カスピ海ヨーグルト製品、業務用（フードサプライ）製品、通信販売用製品等を拡大してまいります。

特に、「おかず畑」包装惣菜を始めとするおかず製品及びカスピ海ヨーグルト製品については、佃煮・煮豆製品に続く第3、第4の柱に育成すべく取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスの面では、内部統制システム構築の基本方針に基づき、法令遵守体制やリスク管理体制の強化に努め、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427	13,208
受取手形及び売掛金	7,469	7,847
商品及び製品	643	676
仕掛品	382	427
原材料及び貯蔵品	5,050	5,226
繰延税金資産	368	466
その他	252	249
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,593	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,989	29,053
減価償却累計額	△18,440	△18,922
建物及び構築物(純額)	10,549	10,130
機械装置及び運搬具	18,854	19,183
減価償却累計額	△15,542	△15,911
機械装置及び運搬具(純額)	3,311	3,271
工具、器具及び備品	1,729	1,700
減価償却累計額	△1,375	△1,386
工具、器具及び備品(純額)	353	313
土地	13,455	13,427
建設仮勘定	240	9
有形固定資産合計	27,910	27,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,527	1,073
その他	111	132
無形固定資産合計	1,638	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	4,085
長期預け金	726	494
繰延税金資産	638	716
その他	212	198
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	6,348	5,462
固定資産合計	35,898	33,823
資産合計	61,491	61,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,887	3,841
短期借入金	252	207
未払金	2,830	2,810
未払法人税等	752	739
未払消費税等	203	178
賞与引当金	449	434
預り金	230	217
その他	215	231
流動負債合計	8,820	8,661
固定負債		
長期借入金	417	210
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	1,248	1,245
役員退職慰労引当金	419	451
固定負債合計	2,091	1,911
負債合計	10,911	10,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	39,672	40,546
自己株式	△3,188	△3,197
株主資本合計	50,352	51,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	71
その他の包括利益累計額合計	163	71
新株予約権	62	61
純資産合計	50,579	51,351
負債純資産合計	61,491	61,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,432	52,794
売上原価	31,233	32,643
売上総利益	19,199	20,150
販売費及び一般管理費	16,197	16,831
営業利益	3,001	3,319
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	99	101
受取賃貸料	48	51
その他	111	108
営業外収益合計	297	280
営業外費用		
支払利息	28	15
賃貸費用	4	4
その他	4	0
営業外費用合計	37	20
経常利益	3,260	3,579
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	4	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
特別利益合計	11	33
特別損失		
固定資産処分損	40	247
投資有価証券売却損	16	59
投資有価証券評価損	103	13
災害による損失	—	167
その他	12	0
特別損失合計	171	486
税金等調整前当期純利益	3,100	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,441
法人税等調整額	△52	△117
法人税等合計	1,332	1,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,802
当期純利益	1,768	1,802

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△92
その他の包括利益合計	—	△92
包括利益	—	1,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
前期末残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
前期末残高	38,806	39,672
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△929
当期純利益	1,768	1,802
当期変動額合計	865	873
当期末残高	39,672	40,546
自己株式		
前期末残高	△2,978	△3,188
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△9
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△209	△8
当期末残高	△3,188	△3,197
株主資本合計		
前期末残高	49,697	50,352
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△929
当期純利益	1,768	1,802
自己株式の取得	△209	△9
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	655	865
当期末残高	50,352	51,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	△92
当期変動額合計	216	△92
当期末残高	163	71
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	△92
当期変動額合計	216	△92
当期末残高	163	71
新株予約権		
前期末残高	52	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△0
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	62	61
純資産合計		
前期末残高	49,696	50,579
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△929
当期純利益	1,768	1,802
自己株式の取得	△209	△9
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	△93
当期変動額合計	882	772
当期末残高	50,579	51,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,100	3,126
減価償却費	2,442	2,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△3
受取利息及び受取配当金	△137	△120
支払利息	28	15
固定資産処分損益(△は益)	40	187
投資有価証券売却損益(△は益)	11	26
売上債権の増減額(△は増加)	△485	△377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	383	△45
未払金の増減額(△は減少)	333	87
未払消費税等の増減額(△は減少)	178	△24
預り金の増減額(△は減少)	△33	△12
その他	178	69
小計	5,799	4,988
利息及び配当金の受取額	127	122
利息の支払額	△28	△16
法人税等の支払額	△1,280	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,600
定期預金の払戻による収入	1,100	600
有形固定資産の取得による支出	△977	△1,366
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形固定資産の取得による支出	△93	△82
投資有価証券の取得による支出	△92	△19
投資有価証券の売却による収入	17	546
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△18	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,669

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,380	—
長期借入金の返済による支出	△454	△252
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△209	△9
配当金の支払額	△902	△928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038	781
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	11,127
現金及び現金同等物の期末残高	11,127	11,908

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	昆布製品	豆製品	そう菜製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,441	13,980	10,647	5,407	5,317	52,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	8,734	16.5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,576.88円	1株当たり純資産額	1,601.44円
1株当たり当期純利益	54.97円	1株当たり当期純利益	56.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	50,579	51,351
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,516	51,289
差額の内訳(百万円) 新株予約権	62	61
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数 (千株)	2,955	2,964
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	32,035	32,027

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,768	1,802
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,768	1,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,165	32,032
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 611個) 普通株式 611千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 603個) 普通株式 603千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
昆布製品	16,937	33.6%	17,441	33.0%	504
豆製品	13,482	26.7%	13,980	26.5%	497
そう菜製品	9,224	18.3%	10,647	20.2%	1,423
デザート製品	5,009	9.9%	5,407	10.2%	397
その他製品	5,778	11.5%	5,317	10.1%	△461
合計	50,432	100.0%	52,794	100.0%	2,361

(注) 当連結会計年度より、製品分類を変更しております。

変更の内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としております。なお、前連結会計年度の実績は、変更後の区分に替えて表示を行っております。